拠点開設を機に活動の幅が広がる

長崎大学 in 川内村 2013−2014

震災直後から福島の復興支援を開始した長崎大学。2013年4月に川内村の復興推進拠点を開設して以降は、土壌や食品などの放射能の測定、その結果をもとにしたリスクコミュニケーションに加え、小学校での授業、高齢者の介護予防など活動の幅がぐんと広がりました。川内村の支援活動に取り組む長崎大学の姿を紹介します。

村で暮らしながらリスコミを継続 毎日の生活の安心を裏打ち

長崎大学の川内村での復興支援は、原爆後障害医療研究所が中心となって継続的に進められてきました。そして、2013年4月に長崎大学川内村復興推進拠点を開設し、川内村と包括連携協定を結んでからは、原研に加え、保健学科、教育学部なども活動を開始しました。その中で、川内村での活動の中核となり、長崎大学と川内村とを結ぶ役割も果たしているのが、長崎大の医歯薬学総合研究科助教で保健師の折田真紀子さんです。遠藤雄幸村長はもちろん、福島県の内堀雅雄知事、さらには長崎市の田上富久市長も「川内村になくてはならない人」と口をそろえる存在です。

住民一人ひとりと丁寧なコミュニケーションを続けてきた折田さんは村の人気者に。

折田さんが川内村での活動を始めたのは、帰村が始まった直後の2012年5月、保健学科修士過程の大学院生のときで、実地研修の単位の取得を主な目的として1カ月間滞在しました。放射線の影響を心配する住民の家庭を訪問し、放射線の基礎知識や線量のこと、健康への影響などを分かりやすい言葉で一人ひとりに丁寧に説明して回りました。

「川内村は自然豊かな中山間地域。畑や田んぼで農作物を作り、春は山菜、秋はキノコを採り、おいしい井戸水を飲むという暮らしを続けてきた土地です。村の人たちは、安心して暮らすためには、食べ物や土壌、水などの放射線管理が大切なことを、まずお話ししました」と折田さんは振り返ります。

医歯薬学総合研究科　助教　　折田　真紀子氏

このときの折田さんの活動が、「とても良かったと住民に高く評価されました」(川内村前復興対策課長の井出寿一さん)。そして長崎大の支援を継続するために、2012年末に長崎大の活動拠点の設置と職員の常駐の話が持ち上がり、2013年4月に拠点開設、包括連携協定の締結へと進み、折田さんが村で暮らしながら活動するようになったのです。

包括連携協定の柱は、①土壌や食品、水などの放射性物質測定による環境放射線の管理、②測定したデータを基にした個人被ばく量の管理、③それらのデータを通じた住民の安全・安心の担保ときめ細かい健康相談の実施、④村の保健師、社会福祉協議会と連携した健康増進活動——の4つです。折田さんは「これによって活動内容が明確になり、復興対策課などと密接に連絡しながら動けるようになりました」と打ち明けます。さらに村の広報誌で「放射線に関する健康相談のために長崎大学から専門家が来ている」と知らせてくれたことで、家庭訪問する際に「長崎大学から来ました」と挨拶すると「ああ、そうですか。ご苦労様です」と自然に受け入れてもらえたと言います。

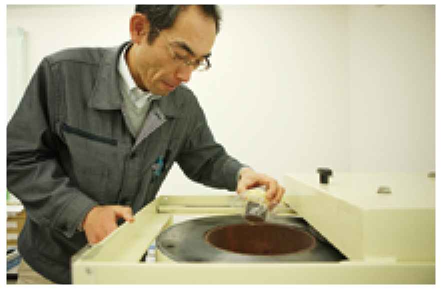
「川内村復興推進拠点」は川内村コミュニティセンターに隣接する児童施設「なかよし館」に開設されました。

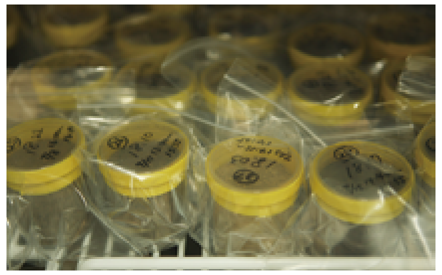
環境放射線で住民が心配している一つがキノコです。自分で食べるだけでなく、商品として販売もしていたからです。住民が持ち込むキノコを長崎大に送り、放射線測定を行い、その結果をもとに「このキノコをこれだけ食べると、このくらいの放射線被ばくが予想されます」といった具合に一人ひとりに説明しました。多いときには一度に300種類近くのキノコを送ったと言います。さらに折田さんは「キノコマップ」を作成しました。どの辺りに生えている、どの種類のキノコに、どのくらいの放射線が測定されたかを示した地図です。「おいしいキノコの生える場所は、みんな秘密にしているので、最初はなかなか教えてもらえませんでしたが、放射線管理が村のみんなに大切なことを何度も説明し、納得してもらいました」(折田さん)。

食品、土壌、水の検査が迅速化 住民のニーズの変化に常に対応

環境放射線の管理は、キノコや山菜だけでなく、米や野菜などの農作物、庭や田畑の土、井戸水、ため池の水など、多岐にわたります。膨大な検体を検査しなくてはなりませんが、2014年4月から原子力安全研究協会が川内村、長崎大と連携し、村内に食品検査場を開設してゲルマニウム半導体検出器を導入したことで、「村民の検査依頼に素早く応えられるようになりました」(折田さん)。

折田さんをはじめとする長崎大スタッフの川内村での活動を陰になり日向になって支えているのが、原研の放射線・環境健康影響共同研究推進センター教授の林田直美先生です。林田先生は、2012年12月に医学部学生のリサーチセミナーの一環として、高村昇先生らとともに学生を率いて川内村で環境放射線の調査を実施しました。「凍った土を掘り起こし、原研に持ち帰って測定するという、ハードな実地研修でした」と林田先生。その測定結果から、住民の被ばく量は高くないことが分かり、帰村宣言につながりました。





住民が検査を依頼したキノコなどは（下）、原子力安全研究協会が導入したゲルマニウム半導体検出器で迅速に検査できるようになりました。

帰村が始まってからは、放射線に対する住民の不安についての調査を行う一環として、保健学科の修士だった折田さんを川内村へ送り込む後ろ盾となりました。「村の保健師には住民のためにするべき仕事がたくさんあります。放射線に対する健康不安の緩和もその一つですが、そこまでは手が回らないのが実情。そこに長崎大が対応することが重要だと考えました」(林田先生)。

健康の不安の解消だけでなく、川内村の住民が何を望んでいるのかを把握し、それに応えることが長崎大の使命であり役割だと考える林田先生は「拠点ができて、折田さんが住民の中に入っていることが長崎大の活動を拡大する上で大切でした。ニーズに応じて、どの学部が支援できるかを考え、根回しをし、準備を手伝ってきました」と話します。前線に立つ折田さんと後方に控える林田先生が組むことによって、長崎大の川内村での活動の幅が広がっていったのです。

原爆後障害医療研究所　教授　　林田　直美先生

拠点開設以降、林田先生は川内村での原研の共同利用研究も推進してきました。2014年度は共同利用申請全体の2割強に当たる9件が川内村の拠点を活用しています。

川内村住民から長崎大へ ひと言

”かわうちスタイル“を作り上げたい

旅館小松屋

井出　茂氏

全村避難から4年以上が経過した。どこよりも早く帰村を始めたが、川内村が元の姿に戻ることはないだろう。当初、帰村をためらう理由は放射線被ばくに対する不安だった。今は、働く場がない、子供が通える高校が近くにない、買い物や病院通いが不便などが理由になっている。

しかし、村には農業や林業という資源がある。村の中でのイノベーションでこの資源を膨らませたい。どこよりもおいしい米を作るだけでなく、販売まで手がければ「かわうちブランド」の米として評価されるはずだ。林業もかつて独自の炭焼法を編み出して栄えたように、豊かな森林から大きな付加価値が生み出せると期待している。

それには、復興公営住宅とは違う、”かわうちスタイル“のシェアハウスを作り、外から若い人が集い、暮らしてもらうことが必要だ。教育では「読み書き算盤」を徹底する独特のカリキュラムを作る、健康増進なら豊かな自然の中で、おいしい水を飲み、山菜やキノコなど自然の恵みを食べる、そしてどこよりも住民が放射線管理の知識を良く知っているなど、川内ならではのライフスタイルを生み出したい。

長崎大学からは、放射線に関するリスクコミュニケーション、健康管理・介護予防、平和教育など多くの支援があった。今後は格好いい”かわうちスタイル“のブランド確立を目指し、元気な川内になるための継続的な支援をお願いしたい。

「医学部、保健学科、教育学部との共同研究を進めてきましたが、環境科学部など新しいプロジェクトを企画しており、さらに領域を広げていきたい」と意気込みます。

小学校で長崎復興や放射線の授業
子供たちが将来の自分や村を思い描く

放射線対策や線量測定、リスクコミュニケーションと同じぐらい、住民のニーズが強いのが生活基盤の再建です。中でも医療・教育・買い物の充実は切実です。帰村した子供の数は震災前の3割弱と少なく、しかも自分の将来を思い描くヒントになる若者が少ない状況が続いています。そこで折田さん、林田先生、高村先生が相談し、教育学部に支援を要請しました。2013年秋のことです。

「復興こども教室」では、様々な教材を作り、電子黒板、模造紙などを使って授業を行いました。

川内村の子供たちと長崎大の学生との交流の機会として、川内村と共同で「復興こども教室」を開催したい、ついては協力してほしいとの要請を受けた教育学部教授の全炳徳先生は快諾し、すぐにプログラムの内容を練り始めました。そして、「放射線被ばく」が長崎と川内村の共通している問題との前提で、教育学部と保健学科の学生が、川内村と長崎大の2カ所で〝授業〟をするという枠組みを決めました。教育学部の学生は長崎の復興の歴史をもとに、川内村復興のアイデアを子供たちに考えてもらう内容を考えました。保健学科の学生は放射線とその健康への影響を分かりやすく伝えることとしました。学生らはそれらの教材作りや授業の組み立てに取り組みました。

こうして初めての「復興子ども教室」が2013年12月2日に川内小学校で開催され、教育学部の学生2名と保健学科の学生4名が6年生児童5名に授業を行いました。授業を終えたのち、子供たちと一緒に、村の復興に向けて何が必要かについて自由に話し合い、博物館やテーマパーク、映画館を作りたいといったアイデアが出てきました。

12月23日の長崎大での授業では、子供たちが川内村の〝いいところ〟を発表することになりました。しかし、全先生は「見学する大人が多く、テレビカメラなども回るなど普段と違う環境だったので、子供たちの本音がうまく聞けなかった。被爆者の体験談も子供たちにはピンと来なかったようだ」と考え、2回目は内容を変えて準備を進めました。

2回目の復興こども教室は、2014年6月に川内小学校で開催され、5、6年生の児童6名に、教育学部の学生が原爆投下から復興を果たした長崎の様子について、保健学科の学生が放射線の基礎知識について分かりやすく説明しました。その後、子供たちと学生が共同で村の自慢を書いた地図を作り、今後の村の復興について話し合いました。子供たちの自慢は「学校」「キノコ」「モリアオガエル」が棲む「平伏沼」、イワナ料理の「幻魚亭」などでした。

8月には子供たちが長崎市を訪れ、現在の長崎の姿を目に焼き付けました。そして川内村をどう復興させるかを考えるために、川内村の宣伝ビデオを作ることにしました。6月に子供たちから聞いた川内村の自慢を、学生たちが1カ月かけてパネルに仕立てており、それらをもとにビデオを作成しました。

2015年は過去2回の復興こども教室の反省を踏まえ、「もっと積極的に子供たちが参加できる内容にしたい」と全先生。放射線や健康だけでなく、進学問題など子供の不安や悩みに向き合える授業にするための準備を進めています。一方、授業を行った学生は「復興に向き合う教育現場を見た」「授業を作る大変さを実感した」「教材を作った満足感があった」と実習としての充実感を報告しています。全先生は「これまで離島での実習を積み重ねてきたが、これからは福島の支援も大切になる。支援は数十年継続する必要があり、その体制を作りたい」と長期的に展望しています。

民家に飾られたもち花など小正月の飾り付け。川内の豊作祈願の意味が込められています。

高齢者の体力・認知力向上をサポート
地域のリーダー育て、自主性高める

保健学科も2013年春から川内村の復興支援に本格的に参画し、地域看護、放射線看護、地域リハビリテーションなどの高齢者支援を継続してきました。2012年4月の帰村開始に当たり、長崎大として何らかの高齢者支援をしたい、との要請が山下俊一先生から保健学科にあったことがきっかけでした。

理学・作業療法講座教授の井口茂先生は、保健学科のスタッフ6人によるチームを編成してすぐに川内村に向かい、まず村の関係者や保健師に長崎での実績を紹介するとともに、現地を視察しました。その後も3カ月に1回程度の訪問を繰り返して、村が実施している介護予防講演会や転倒予防教室、高齢者サロンなどを見学し、保健学科としてどんなプログラムを実施できるかを検討しました。

川内村では帰村が始まったものの、「住民の半数以上が高齢者、〝強制的〟な核家族化の進行、人口の大幅減少という三つの問題に直面しており、地域の中での新しい支え合いの関係作りが必要と判断した」と井口先生は話します。そこで、保健学科のスタッフによる直接支援を継続するのではなく、体力や認知力の向上に向けて、地元の専門職やリーダー（民生委員、自治会長、婦人会部長など）が中心になって住民の自主性や意欲に働きかけることを支援する方針を立てました。自分たちのことは自分たちで解決する、自助の方向に誘導するということです。

そして2013年4月から、地域のリーダーや健康サポーター（ボランティア）の育成ための研修、運動機能向上と認知症予防を組み合わせた介護予防教室などを開始しました。村の健診事業では、福島県立医科大学が行うよろず健康相談所の活動と歩調を合わせ、運動不足の解消のための運動指導、健診結果の説明なども行いました。2014年には、村内だけでなく、仮設住宅に避難している高齢者へと支援の枠を広げてきました。

医学部保健学科　教授　　井口　茂先生

「地元の専門職、リーダー、健康サポーターが動きやすいための支援も充実させてきた。体操やレクリエーション、認知症予防などのパンフレットの制作もその一つ。実施のためのノウハウも提供する」と井口先生。さらに「サロンや予防教室に参加できない高齢者へのアプローチも重要。現地の専門職と協働で戸別訪問し、生活環境の改善にも取り組みたい」（井口先生）。

離島での介護支援を通じて、井口先生は「介護資源が乏しいところでの支援を学んできた。行政や福祉の中には専門職でなくても、それぞれの立場で介護支援のノウハウを持っている人が少なくない。今ある資源で知恵を出し合い、連携し、経験を共有・蓄積していくことが大切。学生を現地で学ばせることも考えている。村の人たちの自助の支援を継続していきたい」と話します。

折田さんは「住民の放射線と健康に対する考え方は、少しずつ変わり続けます。ここまできたという振り返りとともに、まだまだこれからだと先を見ながら、応援し続けることが、長崎大の役割。そして川内村での活動の成果を、他の自治体にも応用、拡張していきたい」と抱負を語ります。

健康サポーター育成のための研修や（上）、レクリエーションの集まりなど、高齢者を支援する様々な活動を行ってきました。

川内村住民から長崎大へ　ひと言

自ら学ぶことが求められている

前川内村復興対策課長
井出　寿一氏

原発から20～30㎞の場所に暮らしながら、私を含めて多くの住民が放射線についての知識を持っていなかったのが、川内村の最大のリスクだったことを、事故後に身に沁みて感じた。2012年4月の帰村に当たり、山下俊一先生、高村昇先生、折田真紀子さんら多くの長崎大学の人に支えられ、当時の復興対策課長としての仕事を進めることができた。中でも住民が帰村した後、折田さんが一人ひとりとコミュニケーションしてくれたおかげで、住民は安堵した。その後も長崎大の支援の枠が広がり、帰村した住民は安心して毎日を過ごしている。

商業施設や病院、学校など生活インフラはいまだに不十分だが、遠藤雄幸村長が帰村を決断し、村に戻ってきたことは間違いではなく、住民も良かったと思っているだろう。不便さはあるが、これは自分たちで解決していくしかない。人に頼らずに復興させることが大切だ。そのためには、放射線に関する正しい知識を持つことが前提となる。

帰村した住民は折田さんら長崎大のスタッフから、そういう知識を得ることができ、自分たちが毎日食べたり飲んだりするものや農作物のモニタリングへの意識が高くなり、それが安心へとつながっている。ただ、帰村していない住民には知識を得る機会がなく、不安が払拭できていないようで残念だ。今後も専門の知識を持ったスタッフによる日ごろのリスコミを継続するよう、長崎大学には期待したい。